

統計調査業務における民間事業者の活用等に関する研究会  
第4回研究会 議事要旨

I. 日時

平成19年12月21日（金） 10時00分～12時00分

II. 場所

経済産業省別館11階1120会議室

III. 出席者

【委員】

- ◎清水 雅彦 慶應義塾大学経済学部教授  
齊藤 正昭 千葉県総合企画部統計課長  
島崎 哲彦 東洋大学社会学部メディアコミュニケーション学科教授  
鈴木 督久 (株)日経リサーチ取締役  
柳井 道夫 (財)日本世論調査協会会長  
(◎=座長)

【専門委員】

- 板橋 功 (財)公共政策調査会第1研究室長  
黒崎 光憲 (株)サーベイリサーチセンター全国ネットワーク部部长  
鈴木 貴士 (株)帝国データバンク産業調査部産業政策研究課課長

【オブザーバー（経済産業省）】

- 仲田 雄作 調査統計部長  
佐伯 俊則 総合調整室長  
今井 洋夫 統計企画室長  
久武 昌人 経済解析室長  
新井 勝美 鉱工業動態統計室統括統計官  
山根 一久 サービス統計室長  
岡本 幸男 企業統計室長  
平野 豊 産業統計室参事官補佐  
中野 貴比呂 総合調整室総括係長

【事務局（インテージ）】

- 木原 剛 (株)インテージ  
西 哲生 (株)インテージ

IV. 議事

1. 民間事業者の現状
2. 情報セキュリティ上の課題

## V. 議事概要

### 【議事 1. 民間事業者の現状について】

(事務局より資料5-1について説明)

(黒崎専門委員より資料5-2について説明)

- 越前市で担当した就業構造基本調査の業務経験を基に説明する。当該業務では市役所内に実施本部を設け、社員1名を東京から2ヶ月間駐在させた。市との連携としては、広報や実施において市の協力を受けた。入札は総合評価一般競争入札により実施された。当初から受注金額内では収まらない可能性があることについては認識しており、最終的には採算性に課題が残る形になった。民間初のことがあったため、かなりのプレッシャーから、いいものを出さなければならないという気持ちがあった。そのため、必要以上に調査票のチェックをするなどの体制を取ったために人件費がオーバーした部分がある。ただし、結果的には市の担当者に満足して頂いたと聞いており、やったかいいかと思っている。予算面での問題では、市職員の人件費は発注された予算に入っていなかったと聞いている。人件費を含めた予算を考えて頂かないと、民間事業者が人件費までまかなうのは非常に難しい。今回は調査員を27名使った。10名は市の統計調査員、17名は私どもが使っている調査員。市の統計調査員を十分に活用しなければもったいないと感じている。仕事が民間になると、統計調査員の仕事がなくなるので、その有効活用をしなければ上手くいかないのではないかと。内容と精度についてだが、回収率と記入内容については非常に不安があった。どの程度の記入内容であれば有効票と認めていただけるのかの指標がない。効率化に対して、そのことが足かせになった。官がやってきたやり方については、職員が非常に苦労している。調査員は官の調査ということで、100%回収しなければいけないというプレッシャーを与えられていた。統計学的な問題でいうなら、99%、98%の回収を本当にしなければならないのかと思う。回収率を95%にすれば相当楽になる。官の調査では、1調査員が1調査区を担当するが、その工程は改良した方がよい。従来のやり方では、効率化に結びつかないのではないかと感じる。
- また、その業務経験を基にある県の市町への民間開放への意見交換会へ出向いた。そこでの各自治体の担当者の民間開放への不安と疑問は、次の3つに集約される。1つ目は、委託料が少ないことによる応札者が出ない可能性、2つ目は統計調査の品質の確保、3つ目は自治体の負担が軽減しない可能性。1つ目については、これまでの委託料では採算の面から民間事業者が応札しないのではないかと。次に品質の問題だが、品質がいいかどうかは発注側が決めることなので、私どもが評価はできない。回収率の量的な面は問題ないと考えている。質としても（民間開放された業務で）何度かチェックを受けて（大きな問題は発生してないと聞いて）いることから、質を確保できたのではないかと聞いている。（民間開放された業務で）民間会社が調査していることを理由として、協力が得られなかったということは1件もなかったと報告を受けているので、その面で大きく問題を抱えることはないと考えている。3つ目の問題については、調査の期間中については、間違いなく事務負担を軽減できた、つまり違う仕事ができたと聞いている。

(鈴木専門委員より資料5-3について説明)

- これまでに担当した統計調査業務では、仕様が確定していないことがほとんどで、当初見込んだ費用だけでまかなえないケースがほとんど。あるケースでは当初予想の費用に比べて倍以上のコストが発生した。業務を受けるにあたっては、経営層から採算を気にしなさいという指導を強く受けているので、本年度についてはその業務をエントリーすることを見直している。投入スタッフについては、仕事ができると思われる有能なスタッフを集めて作業にあっている。統計調査業務については、大規模なデータの解析に習熟した相当数のスタッフが必要となるため、毎年入札ということで受注できなかった場合、そのチームは解散となりチームに貼り付けられる予定だったメンバーのモチベーションを考えていかなければならない。仕様変更の頻度については、すべてについてこちら側からの意見を飲んで頂けないことはないけれど、万単位の調査になると、仕様変更にかかるコストが必要なので、頻度が多いほど業務への影響が大きい。参加企業の固定化については、リスクを覚悟しつつ業務にトライできる企業は限られてしまうのではないかと。

字の常態化が見込まれる業務に対して見切りをつける企業も現れる可能性が高い。その場合、民間開放自体が尻すぼみとなることも否定できない。今後の統計調査業務における民間事業者活用への期待として、民間企業が統計調査業務の参加に価値を見いだせる環境を整備することや、コストについての官側の取り組み体制の刷新について資料に記載した。

(主な意見、やり取り等)

- 黒崎専門委員、鈴木専門委員の説明について、質問やコメントがあればお願いしたい。
- 回収率については、一応の目安として、前回並みということが念頭にあると思う。前回並みを目指した場合、それでも費用がかかったと認識しているか。また今回、民間会社が行っているという理由で拒否はなかったということだが、それには越前市の取り組みによる効果もあったのではないと思う。それについてはどうお考えか。
- 市の協力は非常に助かった。回収率や精度については、一応やれることは全部やりましょうということで、やれることはやったと考えている。経費が必要以上にかかったのは、最初だからということで必要以上の対応をしたからか、というご質問だが、そういう意識はあった。詳細については触れることが出来ないが、一部の調査対象において調査困難な理由があり回収状況が悪くなかった部分があったが、全体としては前回程度の回収率を確保できたと考えている。しかし、無理に回収をすることはなかった。記入内容についてはどこまですればいいという指標がないので、調査員が点検をしながら受け取る時間が非常にかかった。自然に私たちがやれる精一杯のことをただけである。
- 「市が主体の調査です」という広報や、市の職員から町会長や自治会長に説明がなされたという話があるが、そのあたりの状況はどうか。
- 広報活動については、市の手続きによって進められた。これまでは調査員が訪問して協力を得られない場合、市の担当職員が行くというステップをとっていた。回収率を上げるための努力をしていたと聞いている。官の力で強制的にすることはやりたくないということで、今回は市の方で無理矢理にということはしなかった。
- どのような予算で引き受けたのか、見積書をどのような根拠で出したのか。当初の予算をはるかに上回ったということなら、最初の見積もりの根拠は何だったのかと思う。その辺を教えてください。
- 調査実施主体である国の中央官庁と民間事業者の直接のコンタクトはなく、国と地方自治体、地方自治体と民間事業者がそれぞれ意思疎通をしている。市の予算は先に示されており、今回の業務では人件費部分は持ち出しになるという話をしたが、最初の調査ということを考えれば、出費があっても違う意味での効果が得られると思ったため参入している。もしこの業務が最初の業務でなかった場合には違う対応を取った可能性もある。
- 費用の問題は、後々詰めていかなければならないという印象がある。他にご質問はあるか。
- 調査中に事故はなかったか。
- 事故はまったくなかった。
- 前回並みを確保できたというのは非常に高い回収率だと思う。調査員が回れるところを回って、その後、二重三重に市の職員が回るようにしなければならぬことが分かった。記入率については、回答者には色々な人がいて、調査に負担を感じる人や時間がない人など様々な人がいる。非常に重要な調査項目があり、ここまで書いていないと調査票が無効になるということがある。ここまで書いてあれば有効だということが現場で起きることがある。そのようにやっていると回収率は確かに上がる。なにが重要なのかを現場の隅々まで浸透させることが必要だと思う。前回並みの回収率というのは、かなり重要な基準ではないかと思う。前回と同じようなレベルのことをやらなければいけないということになる。民間の方では、回収率が下がっている場合には、回収できなかった状況の記録をすることが必要。調査困難な理由があり回収率が低かった場合には、回収できなかった理由に関する情報が集められることが重要なことだと思う。なぜ回収できなかったのかを自然に記録できるようにすれば、回収できなくて妥当だったかが判断できる。
- 大変重要な指摘だと思う。未回収部分がどういうところから発生しているかという情報の整理は今後必要だと思う。

- 実際の統計調査に従事する人は、統計法と統計調査事業との関係について認識しているか。
- 調査員が統計法を明確に意識しているかという点では、おそらく認識は薄いと思う。協力する義務がある、と言ったところでけんかになるため、それはほとんど意味をなしていないのではないか。身近で影響もある市町村の調査なら協力してもいいけれど、遠い存在で直接的な自分への影響がわかりづらい県と国の調査には協力したくないという人は増えている。
- 私どもは企業向けの調査では他に負けないと自負している。統計調査業務に入っていく前に、行政から民間に任せることに関して疑問を持っている人が少なくないと聞いていた。高いパフォーマンスをお願いしますと言われたので、つま先立ちの形で望んだ記憶がある。コストについては、頂く対価でまかなえないのは問題だと認識している。今後は取捨選択していく形になる。
- 調査が終わった後で、妥当だった見積もりとはどのくらいだったと思うか。
- 地元業者が受注して業務に対応すれば、私どもが今回費やした費用のうち、出張費や滞在費などの多くの部分はなくなると考えられる。何しろ東京と越前の距離的な問題から出費したお金が多かった。また、今回は初ということで、記入内容の精度に対する指標がなかったので、そこに対して必要以上に力を入れた。そのため予定より人件費がかかった。倍くらいの予算があれば、人件費までまかなえたと思うが、それでも利益までは難しいと思う。
- 今の議論は、市場が形成できるかどうかが一番重要なことだと感じる。

## 【議題2. 統計調査の情報セキュリティ上の課題について】

(事務局より海外調査についての説明)

(主な意見、やり取り等)

- 海外の事例についてはこの調査では明らかに出来ていない部分があり、まだまだ調査を進めていかなければならないと考えられる。最終報告の段階までどこまで可能かはあるだろうが、さらに調査を進めていただきたい。

(板橋専門委員より資料6について説明)

(主な意見、やり取り等)

- セキュリティクリアランスについてだが、統計調査結果、特に様々な情報が含まれているマイクロデータについては、官以外の人を使うためには審査を経由して実現される。統計法はカウンターインテリジェンスの役割を果たしているのかという問題がある。
- マスコミが行う選挙の出口調査の際には、マスコミの人間には途中で結果がだんだん予測できる。その時、社内の人に気をつけろといわれている。途中経過は限られた人しか見ていない。それが途中でもれると問題が起きる。また、末端でやっている調査員についても問題がないわけではない。色々な調査員が入ってきているから、完全に情報をこちらサイドでコントロールできているかといわれると、何とも自信がないというのが現状だと思う。
- いろいろな観点から統計調査結果の取り扱いと、それをめぐって官が行ってきた統計調査の民間事業者の活用がどこまで可能か、テストが行われているがなかなかスムーズに進展しないのはなぜか。それらについて、当研究会がそれを検討する場になった。本日の研究会をもって、実質的な議論の場は終わりとし、次回は報告書の議論としたい。

(以上)